

地域分析・検討シート(令和5年度)

活用データ名・指標名	指標ID	単位	備考	データの値											
				自地域			都道府県平均・合計			全国平均・合計			比較地域		
				岩手県	山田町		2021	2022	2023	2021	2022	2023	2021	2022	2023
認定率	B4-a	%	見える化・時系列(各年度年報)	17.2	17.3	17.9	19.4	19.3	19.5	18.9	19.0	19.4	17.5	17.0	17.4
調整済み認定率	B5-a	%	見える化・時系列(比較地域と比較)(各年度年報)	14.6	14.3	-	15.9	15.6	-	16.6	16.3	-	14.2	13.5	-
調整済み認定率(要介護3～5)	B6-a	%	見える化・時系列(比較地域と比較)(各年度年報)	6.2	6.0	-	5.8	5.6	-	5.6	5.5	-	6.3	6.0	-
調整済み認定率(要支援1～要介護2)	B6-b	%	見える化・時系列(比較地域と比較)(各年度年報)	8.4	8.3	-	10.1	10.0	-	11.0	10.8	-	7.9	7.5	-

<p>全国平均等との比較</p> <p>・認定率は低い水準で推移している。</p>	<p>全国平均等との乖離について理由・問題点等の考察(仮説の設定)</p> <p>・通所型サービスAの開設、地区介護予防自主活動団体の活動等による介護予防の効果 ・訪問リハビリ・通所リハビリの受給率が高く、重度化防止の効果が出ている。</p>	<p>設定した仮説の確認・検証方法</p> <p>・年齢構成・要介護度別の認定率の推移 ・参加者の運動機能の測定等による介護予防の効果の検証</p>	<p>問題を解決するための対応策(理想像でも可)</p> <p>・重度化を進行させないための地域支援事業の充実</p>
---	---	--	---

自由記述

				2021	2022	2023	2021	2022	2023	2021	2022	2023	2021	2022	2023
受給率(施設サービス)	D2	%	見える化・時系列(各年度年報.R4はR5/2サービス提供月まで.R5はR6/1サービス提供月まで)	3.5	3.5	3.7	3.7	3.7	3.7	2.8	2.8	2.9	3.5	3.4	3.3
要支援・要介護者1人あたり定員(施設サービス別)	D28	人	見える化・時系列(介護サービス情報公表システムおよび各年度月報)	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
要支援・要介護者1人あたり定員(居住系サービス別)	D29	人	見える化・時系列(介護サービス情報公表システムおよび各年度月報)	0.04	0.04	0.04	0.05	0.05	0.05	0.08	0.08	0.08	0.06	0.06	0.06
受給率(居住系サービス)	D3	%	見える化・時系列(各年度年報.R4はR5/2サービス提供月まで.R5はR6/1サービス提供月まで)	0.8	0.9	0.8	0.9	0.9	0.9	1.3	1.3	1.4	1.2	1.2	1.2
要支援・要介護者1人あたり定員(通所系サービス別)	D30	人	見える化・時系列(介護サービス情報公表システムおよび各年度月報)	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
受給率(訪問介護)	D32-a	%	見える化・時系列(各年度年報.R4はR5/2サービス提供月まで.R5はR6/1サービス提供月まで)	2.6	2.6	2.5	2.6	2.6	2.5	2.9	2.9	2.9	3.4	3.2	3.1
受給率(訪問入浴介護)	D32-b	%	見える化・時系列(各年度年報.R4はR5/2サービス提供月まで.R5はR6/1サービス提供月まで)	1.1	1.0	1.0	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1
受給率(訪問看護)	D32-c	%	見える化・時系列(各年度年報.R4はR5/2サービス提供月まで.R5はR6/1サービス提供月まで)	1.3	1.4	1.3	1.4	1.4	1.5	1.8	1.9	2.0	1.3	1.3	1.1
受給率(訪問リハビリテーション)	D32-d	%	見える化・時系列(各年度年報.R4はR5/2サービス提供月まで.R5はR6/1サービス提供月まで)	0.8	0.7	0.8	0.5	0.5	0.5	0.4	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3
受給率(居宅療養管理指導)	D32-e	%	見える化・時系列(各年度年報.R4はR5/2サービス提供月まで.R5はR6/1サービス提供月まで)	0.3	0.4	0.4	1.0	1.1	1.2	2.6	2.7	2.9	0.4	0.4	0.4
受給率(通所介護)	D32-f	%	見える化・時系列(各年度年報.R4はR5/2サービス提供月まで.R5はR6/1サービス提供月まで)	1.3	1.4	1.4	3.9	3.9	3.8	3.1	3.1	3.2	3.0	3.0	3.1
受給率(通所リハビリテーション)	D32-g	%	見える化・時系列(各年度年報.R4はR5/2サービス提供月まで.R5はR6/1サービス提供月まで)	2.9	2.9	2.9	1.9	1.9	2.0	1.6	1.6	1.6	1.5	1.5	1.6
受給率(短期入所生活介護)	D32-h	%	見える化・時系列(各年度年報.R4はR5/2サービス提供月まで.R5はR6/1サービス提供月まで)	0.4	0.5	0.5	1.3	1.2	1.2	0.8	0.8	0.8	1.2	1.1	1.0
受給率(短期入所療養介護)	D32-i	%	見える化・時系列(各年度年報.R4はR5/2サービス提供月まで.R5はR6/1サービス提供月まで)	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2
受給率(福祉用具貸与)	D32-j	%	見える化・時系列(各年度年報.R4はR5/2サービス提供月まで.R5はR6/1サービス提供月まで)	5.4	5.6	5.5	6.3	6.4	6.5	6.9	7.1	7.3	5.5	5.6	5.7
受給率(小規模多機能型居宅介護)	D32-n	%	見える化・時系列(各年度年報.R4はR5/2サービス提供月まで.R5はR6/1サービス提供月まで)	0.7	0.7	0.7	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3	0.6	0.7	0.7
受給率(地域密着型通所介護)	D32-s	%	見える化・時系列(各年度年報.R4はR5/2サービス提供月まで.R5はR6/1サービス提供月まで)	0.5	0.5	0.5	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.2	1.6	1.6	1.6
受給率(在宅サービス)	D4	%	見える化・時系列(各年度年報.R4はR5/2サービス提供月まで.R5はR6/1サービス提供月まで)	9.0	9.3	9.2	10.4	10.5	10.5	10.2	10.4	10.5	9.5	9.4	9.4

<p>全国平均等との比較</p> <p>・施設サービスは全国平均より高い。 ・居住系サービスと在宅サービスは低い。</p>	<p>全国平均等との乖離について理由・問題点等の考察(仮説の設定)</p> <p>・要支援・要介護者1人あたり定員が同じであるのに施設サービスの受給率が高いのは、第1号被保険者数が少ないためと考えられる。 ・居住系サービスの受給率が低いのは、認知症対応型共同生活介護(以下「GHJ」という。)の要支援・要介護者1人あたり定員が少ないためと考えられる。 ・なお、2020年度にGHが1箇所増設されたが、利用者負担を払えず、希望はしても利用に結びつかないケースあり。 ・居宅サービスの中で、特に訪問入浴介護、通所リハビリの受給率が高くなっている。ニーズを利用に上手くつなげられていると思われる。 ・通所介護と地域密着型通所介護、短期入所生活介護の受給率が低いが、町内にそれぞれ1事業所ずつあり、数が少ないというケアマネジャーの声がある。 ・全体として、職員不足から定員を増やせないという事業所の声多数。</p>	<p>設定した仮説の確認・検証方法</p> <p>・要介護度別のサービス利用状況を確認</p>	<p>問題を解決するための対応策(理想像でも可)</p> <p>・施設・居住系サービス提供のうち、GHJについて、利用者負担を軽減するため、第9期より、生計困難者のGH利用時の食費・部屋代について事業所に軽減してもらい、当該事業所へ軽減額の半額を助成する。 ・居宅サービスについて、不足しているサービスがないか引き続き検証 ・特に、短期入所生活介護について、地域密着型サービスの短期利用の活用など、既存の資源で可能なサービス提供を検討する。 ・地域密着型通所介護は、現状では定員に余裕がある状態。必要な方が利用できるよう情報共有が必要 ・2019年度に開設された通所リハビリ事業所の利用は、2021年度から2023年度で横ばいであり、関係者と連携して必要な方の利用につなげ、重度化防止の取組を進めたい。 ・職員確保のための、第8期までの町主催の「介護に関する入門的研修」に加え、第9期からは、「介護職員初任者研修」も町主催で実施する。</p>
---	---	---	---

自由記述

地域分析・検討シート(令和5年度)

			2021	2022	2023	2021	2022	2023	2021	2022	2023	2021	2022	2023	
受給者1人あたり給付月額(在宅および居住系サービス)	D15-a	円	見える化・時系列 (各年度年報.R4はR5/2サービス提供月まで.R5はR6/1サービス提供月まで)	125,553.3	119,873.5	118,872.8	126,127.5	124,823.5	127,490.8	130,299.1	130,070.7	133,029.2	140,363.3	139,569.6	141,770.0
受給者1人あたり給付月額(在宅サービス)	D15-b	円	見える化・時系列 (各年度年報.R4はR5/2サービス提供月まで.R5はR6/1サービス提供月まで)	114,068.8	109,088.3	107,420.0	116,956.5	115,402.0	117,728.2	119,152.4	118,717.5	121,513.6	127,038.1	126,687.2	128,177.6
受給者1人あたり給付月額(訪問介護)	D17-a	円	見える化・時系列 (各年度年報.R4はR5/2サービス提供月まで.R5はR6/1サービス提供月まで)	76,817.3	73,819.6	78,906.3	77,234.4	80,133.2	82,008.0	75,247.6	76,919.5	80,153.9	63,695.2	65,246.7	66,826.8
受給者1人あたり給付月額(訪問入浴介護)	D17-b	円	見える化・時系列 (各年度年報.R4はR5/2サービス提供月まで.R5はR6/1サービス提供月まで)	64,657.3	63,423.8	62,820.4	55,309.7	55,664.0	56,321.4	62,639.6	61,809.7	63,243.8	52,866.7	56,933.8	59,543.1
受給者1人あたり給付月額(訪問看護)	D17-c	円	見える化・時系列 (各年度年報.R4はR5/2サービス提供月まで.R5はR6/1サービス提供月まで)	36,085.6	36,439.2	35,118.2	33,936.6	33,935.4	33,985.6	41,445.5	41,294.5	41,759.8	41,087.4	38,700.0	37,541.2
受給者1人あたり給付月額(訪問リハビリテーション)	D17-d	円	見える化・時系列 (各年度年報.R4はR5/2サービス提供月まで.R5はR6/1サービス提供月まで)	49,608.4	45,909.4	42,959.1	30,281.7	29,162.1	30,030.3	34,159.8	33,673.6	34,414.6	33,184.2	34,145.2	32,236.4
受給者1人あたり給付月額(居宅療養管理指導)	D17-e	円	見える化・時系列 (各年度年報.R4はR5/2サービス提供月まで.R5はR6/1サービス提供月まで)	12,221.6	11,045.9	11,963.9	8,498.8	8,419.1	8,592.4	12,220.3	12,382.2	12,801.9	9,667.3	8,621.6	9,383.9
受給者1人あたり給付月額(通所介護)	D17-f	円	見える化・時系列 (各年度年報.R4はR5/2サービス提供月まで.R5はR6/1サービス提供月まで)	60,295.2	55,083.5	54,051.6	74,523.7	72,469.9	75,368.6	84,960.6	83,257.3	84,792.8	70,459.3	71,103.9	72,416.8
受給者1人あたり給付月額(通所リハビリテーション)	D17-g	円	見える化・時系列 (各年度年報.R4はR5/2サービス提供月まで.R5はR6/1サービス提供月まで)	47,664.3	46,740.6	45,333.9	52,263.5	49,757.0	52,092.5	59,649.9	58,136.3	59,150.5	71,051.0	64,972.5	67,973.7
受給者1人あたり給付月額(短期入所生活介護)	D17-h	円	見える化・時系列 (各年度年報.R4はR5/2サービス提供月まで.R5はR6/1サービス提供月まで)	106,768.7	97,555.6	89,102.1	98,185.4	99,324.5	98,571.7	109,767.9	108,557.1	106,739.3	89,803.6	93,076.5	86,780.5
受給者1人あたり給付月額(短期入所療養介護)	D17-i	円	見える化・時系列 (各年度年報.R4はR5/2サービス提供月まで.R5はR6/1サービス提供月まで)	86,169.7	89,388.7	106,709.3	90,954.2	90,554.7	92,708.7	92,180.8	91,340.5	90,561.9	108,362.7	96,632.4	97,376.8
受給者1人あたり給付月額(福祉用具貸与)	D17-j	円	見える化・時系列 (各年度年報.R4はR5/2サービス提供月まで.R5はR6/1サービス提供月まで)	14,294.0	13,974.0	14,406.0	11,829.2	11,928.5	12,001.3	11,778.4	11,965.8	12,110.4	13,724.6	13,702.7	13,857.8
受給者1人あたり給付月額(特定施設入居者生活介護)	D17-k	円	見える化・時系列 (各年度年報.R4はR5/2サービス提供月まで.R5はR6/1サービス提供月まで)	213,594.1	206,121.7	205,265.1	182,688.9	182,340.3	189,271.9	181,729.5	184,041.4	188,055.7	200,352.9	195,827.6	193,594.0
受給者1人あたり給付月額(介護予防支援・居宅介護支援)	D17-l	円	見える化・時系列 (各年度年報.R4はR5/2サービス提供月まで.R5はR6/1サービス提供月まで)	14,146.1	14,100.2	13,972.2	13,478.5	13,521.7	13,458.5	13,051.0	13,138.4	13,151.5	14,804.5	14,942.5	14,770.7
受給者1人あたり給付月額(定期巡回・随時対応型訪問介護看護)	D17-m	円	見える化・時系列 (各年度年報.R4はR5/2サービス提供月まで.R5はR6/1サービス提供月まで)	-	196,706.0	-	146,315.8	173,146.4	171,350.7	161,596.6	166,007.6	168,911.1	-	261,689.5	214,016.7
受給者1人あたり給付月額(夜間対応型訪問介護)	D17-n	円	見える化・時系列 (各年度年報.R4はR5/2サービス提供月まで.R5はR6/1サービス提供月まで)	-	-	-	-	-	-	37,505.3	38,815.2	39,391.9	-	-	
受給者1人あたり給付月額(認知症対応型通所介護)	D17-o	円	見える化・時系列 (各年度年報.R4はR5/2サービス提供月まで.R5はR6/1サービス提供月まで)	-	-	-	110,033.8	110,740.6	111,846.7	117,875.6	116,351.8	118,435.9	61,866.3	60,075.5	53,181.8
受給者1人あたり給付月額(小規模多機能型居宅介護)	D17-p	円	見える化・時系列 (各年度年報.R4はR5/2サービス提供月まで.R5はR6/1サービス提供月まで)	187,531.9	176,846.6	180,077.7	192,062.9	194,588.2	194,829.0	188,919.9	191,607.4	193,819.2	226,687.7	223,692.8	230,945.9
受給者1人あたり給付月額(認知症対応型共同生活介護)	D17-q	円	見える化・時系列 (各年度年報.R4はR5/2サービス提供月まで.R5はR6/1サービス提供月まで)	253,376.1	241,541.4	249,019.2	255,421.5	255,962.0	261,524.2	258,747.8	260,638.8	265,948.8	264,881.7	256,722.2	267,459.1
受給者1人あたり給付月額(地域密着型特定施設入居者生活介護)	D17-r	円	見える化・時系列 (各年度年報.R4はR5/2サービス提供月まで.R5はR6/1サービス提供月まで)	-	-	-	184,998.9	180,831.5	177,819.6	198,284.2	198,574.3	201,159.4	183,349.8	187,940.8	183,909.5
受給者1人あたり給付月額(看護小規模多機能型居宅介護)	D17-s	円	見える化・時系列 (各年度年報.R4はR5/2サービス提供月まで.R5はR6/1サービス提供月まで)	-	-	-	254,126.6	267,751.9	274,761.3	257,480.4	260,419.9	264,428.6	-	-	-
受給者1人あたり給付月額(地域密着型通所介護)	D17-t	円	見える化・時系列 (各年度年報.R4はR5/2サービス提供月まで.R5はR6/1サービス提供月まで)	109,292.9	97,136.1	92,953.4	73,734.2	71,730.0	72,799.7	76,704.2	74,762.3	74,908.6	72,742.7	71,727.1	69,140.6
受給者1人あたり利用日数・回数(訪問介護)	D31-a	回	見える化・時系列 (各年度年報.R4はR5/2サービス提供月まで.R5はR6/1サービス提供月まで)	26.4	25.0	25.8	27.6	28.7	29.2	25.6	26.2	27.2	19.4	19.9	19.9
受給者1人あたり利用日数・回数(訪問入浴介護)	D31-b	回	見える化・時系列 (各年度年報.R4はR5/2サービス提供月まで.R5はR6/1サービス提供月まで)	5.2	5.2	5.1	4.5	4.5	4.5	5.0	4.9	4.9	4.1	4.4	4.5
受給者1人あたり利用日数・回数(訪問看護)	D31-c	回	見える化・時系列 (各年度年報.R4はR5/2サービス提供月まで.R5はR6/1サービス提供月まで)	9.6	8.8	8.0	6.6	6.6	6.8	8.9	8.9	9.0	9.2	8.7	8.5
受給者1人あたり利用日数・回数(訪問リハビリテーション)	D31-d	回	見える化・時系列 (各年度年報.R4はR5/2サービス提供月まで.R5はR6/1サービス提供月まで)	15.9	14.9	14.0	11.1	10.7	10.9	11.7	11.5	11.7	11.9	12.5	11.9
受給者1人あたり利用日数・回数(通所介護)	D31-e	日	見える化・時系列 (各年度年報.R4はR5/2サービス提供月まで.R5はR6/1サービス提供月まで)	7.5	6.9	7.0	9.5	9.2	9.5	11.0	10.7	10.8	8.8	8.8	8.8
受給者1人あたり利用日数・回数(通所リハビリテーション)	D31-f	日	見える化・時系列 (各年度年報.R4はR5/2サービス提供月まで.R5はR6/1サービス提供月まで)	5.3	5.0	4.7	5.2	4.9	5.1	5.9	5.7	5.8	7.6	7.2	7.5
受給者1人あたり利用日数・回数(短期入所生活介護)	D31-g	日	見える化・時系列 (各年度年報.R4はR5/2サービス提供月まで.R5はR6/1サービス提供月まで)	12.3	11.7	10.3	12.0	12.1	11.9	12.9	12.7	12.4	10.6	11.0	10.1
受給者1人あたり利用日数・回数(短期入所療養介護)	D31-h	日	見える化・時系列 (各年度年報.R4はR5/2サービス提供月まで.R5はR6/1サービス提供月まで)	8.2	8.6	10.1	8.4	8.5	8.6	8.2	8.1	7.9	9.7	8.6	8.5
受給者1人あたり利用日数・回数(認知症対応型通所介護)	D31-i	日	見える化・時系列 (各年度年報.R4はR5/2サービス提供月まで.R5はR6/1サービス提供月まで)	-	-	-	10.3	10.3	10.3	10.9	10.6	10.7	11.6	11.3	9.5
受給者1人あたり利用日数・回数(地域密着型通所介護)	D31-j	回	見える化・時系列 (各年度年報.R4はR5/2サービス提供月まで.R5はR6/1サービス提供月まで)	11.0	9.9	9.5	9.1	8.8	8.9	9.7	9.4	9.4	8.8	8.5	8.4

地域分析・検討シート(令和5年度)

全国平均等との比較	全国平均等との乖離について理由・問題点等の考察（仮説の設定）	設定した仮説の確認・検証方法	問題を解決するための対応策（理想像でも可）
<p>受給者1人あたり給付月額、各サービス系列とも、全国平均や県平均よりも低い数値である。</p> <p>・訪問看護、通所介護、通所リハビリ、短期入所生活介護は、全国平均より低い。</p> <p>・訪問リハビリ、地域密着型通所介護は、全国平均や県平均を上回っている。</p> <p>・福祉用具貸与は、給付月額が全国平均より多くなっている。</p>	<p>○受給者1人あたり利用日数・回数が少ないサービスについては、サービス供給量が不足している可能性がある。</p> <p>《訪問看護》</p> <p>・サービス提供体制は変わっていない。</p> <p>《通所介護》</p> <p>・1人あたり利用日数が少ないことから、逆に利用者数が増、即ち需要は増えていると考えられる。待機者ありの情報あり。</p> <p>《通所リハビリ》</p> <p>・1人あたり利用日数が減少していることから、逆に利用者数が増、即ち需要は増えていると考えられる。待機者ありの情報あり。</p> <p>《短期入所生活介護》</p> <p>・1人あたり利用日数が減少していることから、逆に利用者数が増、即ち需要は増えていると考えられる。</p> <p>○受給者1人あたり利用日数・回数や給付月額が多いサービスについては、他の希望するサービスの不足による代替手段として利用されている可能性がある。</p> <p>《訪問リハビリ》</p> <p>・認定者数に対する町内の理学療法士の人数が平均等を上回っているため、サービスを受けやすい状況にある。</p> <p>《地域密着型通所》</p> <p>・通所介護に空きがないため、まだ余裕のある地域密着型を利用していると考えられる。</p> <p>《福祉用具貸与》</p> <p>・中・重度者の割合が高い(軽度者の受給率が低い)ことが要因にあると考えられる。</p>	<p>・要介護度別のサービスの利用者数の推移の確認</p> <p>・利用可能な施設について定員に対する利用状況の確認や、聞き取りによる空き状況の確認</p>	<p>○在宅でのサービスが必要な方が、必要なサービスを受けられるよう、過不足なくサービスが提供される体制が必要</p> <p>・受給者1人あたり利用日数・回数の動きの大きいサービスについては、サービス提供量が適正かモニタリングする必要がある。</p> <p>・特に、通所介護、地域密着型通所介護は他地域に比べ事業所数が少ないことから、希望する人が利用できているか実態把握が必要</p> <p>○生活機能の維持・改善のため、介護予防事業の充実に加え、必要な方がリハビリを受けられる体制の構築が必要</p> <p>・介護給付の適正化を進めるためのケアプラン点検や、地域ケア会議等における事例検討、ケアマネとの情報共有・連携強化を推進</p> <p>○全体として過大にサービスを提供しているような兆候は見られないが、サービス提供の質を高めるため、引き続き、ケアプラン点検等を通じ給付適正化に努める必要がある。</p>
<p>自由記述</p>			